

月次県内経済

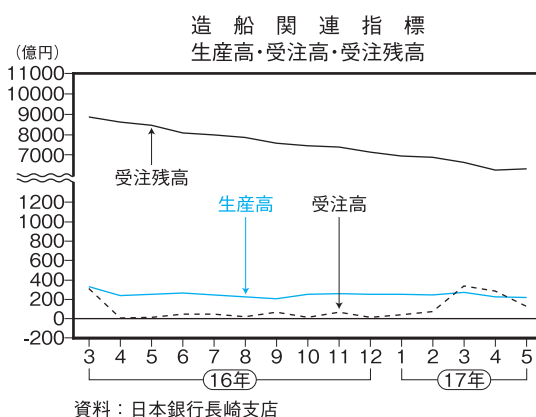
概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

〈6月〉生産面では大手・中堅造船は既往受注により概ね高めの操業を維持、重電機械も堅調、電子部品は持ち直し続く。需要面では、公共工事請負金額の増勢が一服、新設住宅着工戸数は持ち直し。個人消費では大型小売店販売額が弱含み、乗用車（登録車）販売台数は増加傾向。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数とも熊本地震の影響一巡から堅調推移。雇用面では有効求人倍率が1.1倍台が続き、人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。7月入り後も生産・投資が底堅く、観光面は持ち直しが続く。

造船 総じて高めの操業続く

大手・中堅造船では、新造需要は海運市況を反映して低調。生産面ではガス運搬船、省エネ船など高付加価値船を含めて受注残を確保していることもあり、概ね高めの操業を維持している。

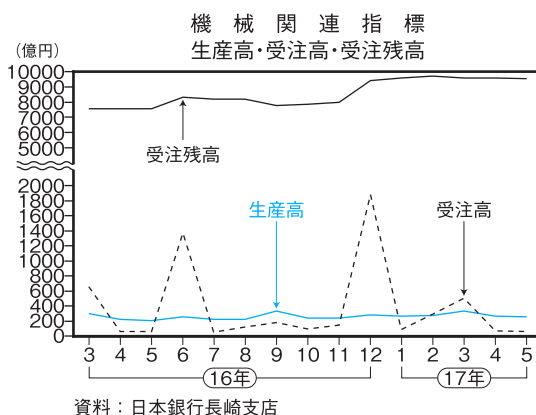
地場中小造船でも、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。



機械 重電機械は堅調、電子部品は持ち直しの動きも

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は新興国の需要を背景とした海外プラント関連に加え、国内でも一定の受注を確保。列車空調装置は受注持ち直しの傾向。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境のなか、持ち直しの動きもみられる。



小売商況

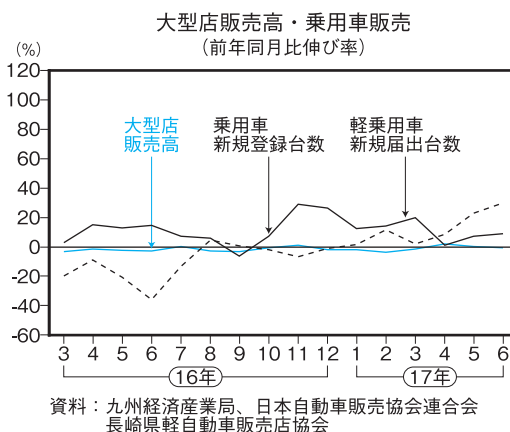
概ね横這い圏内の動き

小売商況をみると、6月の県内大型小売店販売額は小幅ながら前年割れ。一方、乗用車販売は登録車、軽乗用車とも前年を上回り、サービス消費面の旅行取扱高も2桁増。7月度の大型小売店等の売上げについては比較的底堅く推移。

6月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー35店、九州経済産業局調べ）は83億円、前年同月比0.7%減（同一店舗比較）と小幅ながら3カ月振りのマイナスとなった。品目別では、飲食料が0.8%減にとどまったものの、衣料品は主力の婦人服等が1.1%減、紳士服・洋品3.6%減、身の回り品3.8%減となり、全体では2.7%減。また、家庭用品等も1.0%減であった。このうち、百貨店は、身の回り品や食料品など、スーパー・大型店等では、化粧品、医薬品等で動きがみられた。一方、コンビニやドラッグストア等専門量販店は、堅調な売上が続いている。

乗用車販売では、6月の**新規登録台数**は2,016台、前年同月比9.1%増と9カ月連続のプラス。うち普通車は10.6%増の932台、小型車は7.9%増の1,084台。一方、軽自動車は1,784台、30.0%増（7月：7.9%増）となり、6カ月連続のプラス。軽を含む総販売台数でも3,800台、18.0%増と9カ月連続の増加。

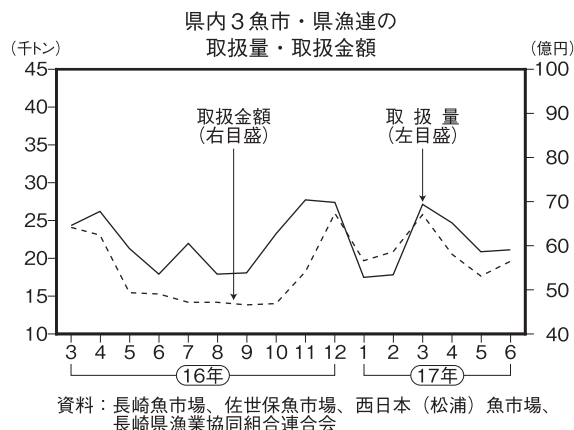
サービス消費面では、6月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が25.4%増と2カ月連続の増加。うち国内旅行が5.4%増、海外は121.2%増となった。



水産 取扱量、金額ともに増加

6月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量**は2.1万トン、前年同月比18.1%増となり、**取扱金額**も56億円、同15.0%増加した。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比57.0%増加し、単価も19.6%上昇したことから、金額は87.9%の大幅増となった。一方、サバは数量が49.6%増加し、単価が15.5%下落したものの、金額は26.4%増加した。

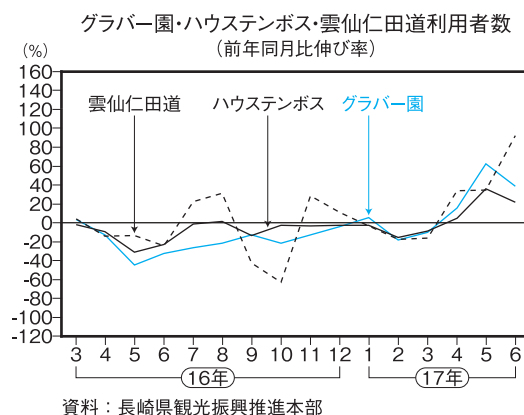


観光 主要施設の入場者数、宿泊客数ともに増加

6月の県内観光をみると、熊本地震の影響の一巡から主要観光施設の入場者数、主要宿泊施設の宿泊客数ともに増加した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は465千人、前年同月比4割増（39.2%増）となり、一昨年（15年）同月比でも8.6%増となった。地区別にみると、県南地区では、県内企画展で最多の15万人が観覧した「ジブリの大博覧会」を開催した長崎歴史文化博物館が3.9倍増、グラバー園（38.8%増）と長崎原爆資料館（5.0%増）も増加した。また、勢いは減速しつつも映画「沈黙－サイレンス－」効果で遠藤周作文学館が68.6%増、入場者数1万人超えを達成した「マリー・ローランサン展」効果で長崎県美術館も32.1%増となった。島原半島では、雲仙仁田道が約2倍増となり、島原城（30.8%増）と雲仙岳災害記念館（10.3%増）も増加した。一方、県北地区は「あじさい祭」や25周年スペシャルライブを開催したハウステンボスが引き続き増加し、九十九島パールシーリゾート（9.2%増）と平戸城（46.0%増）も増加した。また、離島地区では堂崎天主堂（37.5%増）と一支国博物館（29.4%増）、万松院（34.4%増）のいずれも増加した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比23.9%増加した。地区別にみると県南地区が25.5%増、県北地区も22.0%増となった。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、雲仙地区の宿泊客数は15千人、前年同月比20.7%増となり、小浜地区も9千人、同40.1%増と6カ月連続して増加した。



公共工事

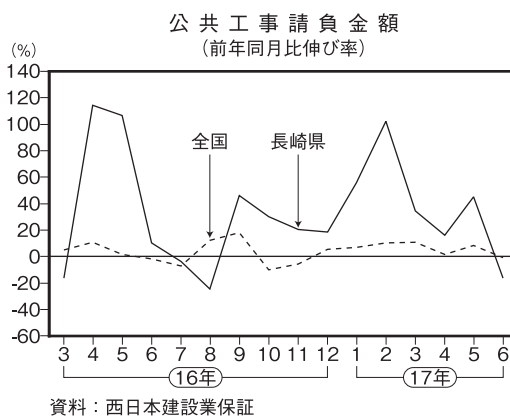
増勢一服

6月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は398件、前年同月比6カ月振りのマイナスとなり、**請負金額**も137億円、同16.5%減と10カ月振りに前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「市・町」（65億円、15.0%増）が前年を上回ったものの、「国」（17億円、45.3%減）、「県」（43億円、13.6%減）は前年割れとなった。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、諫早地区（47億円、99.1%増）、対馬地区（10億円、23.3%増）など5地区。一方、田平地区（19億円、19.9%減）、長崎地区（17億円、66.2%減）など5地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、大村市発注のボートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事（17億円）、（独）高齢・障害者雇用支援機構発注の長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事（7億円）など。



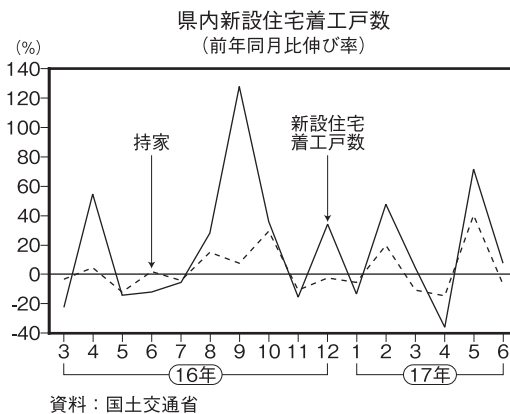
住宅建設

持ち直しの動き

6月の**新設住宅着工戸数**は606戸、前年同月比7.6%増と2カ月連続でプラスとなった。

利用区分別にみると、持家は241戸で同6.9%減であったが、貸家が333戸で同18.1%増、分譲が32戸（うちマンション0戸）で同77.8%増となり、貸家と分譲の増加が持家の減少を補った形。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年実績を上回ったのは大村市（142戸、2.3倍増）、諫早市（50戸、47.1%増）、西彼杵郡（22戸、10.0%増）など9市郡、下回ったのは長崎市（221戸、8.7%減）、佐世保市（83戸、24.5%減）、五島市（11戸、15.4%減）など7市郡であった。



雇用

緩やかな改善傾向続く

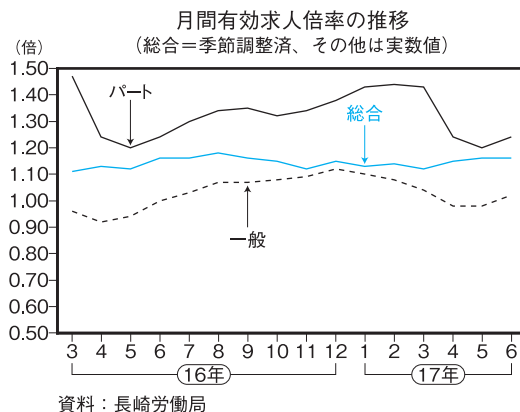
6月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月と同水準の1.16倍。また、全国の有効求人倍率は前月を0.02ポイント上回る1.51倍となった。

新規求人数は10.7千人、前年同月比4.2%増となり、8カ月連続の増加となった。形態別では、一般求人が0.1%減と2カ月振りの減少、パート求人は10.0%増となり2カ月振りの増加。主な業種別にみると、飲食店、宿泊業（35.8%増）、運輸業（28.5%増）などが大幅に増加、卸売・小売業（10.4%増）、サービス業（10.1%増）、医療、福祉（5.6%増）なども前年を上回り、教育・学習支援業（27.7%減）、製造業（9.3%減）などは前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.3千人、前年同月比4.2%減と2カ月振りの減少。形態別では、一般求職者が5.2%減、パート求職者が2.5%減となった。

また、**有効求人数**は28.0千人、前年同月比2.6%増と30カ月連続のプラス、**有効求職者数**は25.4千人、前年同月比1.4%増と5カ月振りの増加。

就職件数については、2.8千件、前年同月比0.1%増と3カ月連続の増加。また、**雇用保険受給者実人員**は5.4千人、前年同月比0.9%減となり2カ月振りに減少した。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産

件数は最小、金額も低水準

7月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比4件減の2件と、71年の集計開始以来、最も少ない件数となった。

一方、**負債総額**は前年同月比77.4%減の1.1億円と、集計開始以来、単月では3番目に少ない金額となった。

倒産件数を業種別にみると、建設業・サービス業が各1件で、倒産原因は全て「販売不振」。

